平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場会社名　日本リーテック株式会社　　上場取引所　東
コード番号　1938　URL　http://www.j-rietec.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）原　洋二
問合せ先責任者（役職名）財務部長　（氏名）中村　稔　TEL 03-3917-8151
四半期報告書提出予定日　平成22年11月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	18,151	2.7	149	77.8	1,215	10.6	963	1.4
22年3月期第2四半期	17,681	70.8	84	△16.8	1,098	658.2	949	958.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	37.82	―
22年3月期第2四半期	37.30	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	48,286	17,759	36.8	697.52
22年3月期	54,961	17,829	32.4	700.19

（参考）自己資本　23年3月期第2四半期　17,759百万円　22年3月期　17,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	―	―	―	9.00	9.00
23年3月期	―	―			
23年3月期（予想）			―	7.50	7.50

（注）当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,300	△16.5	2,150	△40.5	4,020	△29.4	3,280	△20.0	128.82

（注）当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

新規　―社　（社名　　）、　除外　―社　（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	25,617,717株	22年3月期	25,617,717株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	155,984株	22年3月期	154,407株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	25,462,368株	22年3月期2Q	25,464,405株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（1）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（2）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（3）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2

２．その他の情報 …… 2
（1）重要な子会社の異動の概要 …… 2
（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 2
（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3

３．四半期連結財務諸表 …… 4
（1）四半期連結貸借対照表 …… 4
（2）四半期連結損益計算書 …… 6
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（4）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9

４．補足情報 …… 9
部門別受注工事高及び売上高 …… 9

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られるなど自立的回復に向けた動きがあるものの、長期化する雇用情勢の低迷に加え急速な円高の進行や株価の下落により、景気の先行きが不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共設備投資は予算削減の影響もあり引き続き低水準で推移し、また民間設備投資は企業の建設投資が抑制傾向であることから、依然として受注・価格競争は厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第２四半期の連結業績につきましては、受注高は168億７千４百万円（対前年同期比.11.3%減）、売上高は進行基準適用工事の増加等に伴い 181 億５千１百万円（対前年同期比2.7%増）となりました。

利益につきましては、経営の効率化を推進し、収益の向上に努め、営業損益は前年同期に比べ６千５百万円改善され１億４千９百万円の営業利益、経常損益は前年同期に比べ１億１千６百万円改善され12億１千５百万円の経常利益となりました。その結果、四半期純損益は前年同期に比べ１千３百万円増益の９億６千３百万円の四半期純利益となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間末の総資産につきましては、未成工事支出金で12億３千６百万円の増加等、受取手形・完成工事未収入金等で69億４千５百万円の減少等があり、前連結会計年度末に比べ66億７千５百万円減少し、482億８千６百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等で 66 億６千５百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ66億６百万円減少し305億２千６百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金で１億９千９百万円の増加、その他有価証券評価差額金で２億６千７百万円の減少等があり、前連結会計年度末に比べ６千９百万円減少し、177 億５千９百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年３月期の連結業績予想につきましては、平成22年５月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第２四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号　平成 20 年３月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号　平成 20 年３月 31 日）を適用しております。

これにより、当第２四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は 1,949 千円減少し、税金等調整前四半期純利益は 22,287 千円減少しております。

②持分法の適用に関する事項の変更

・持分法適用関連会社の変更

株式会社三工社については、平成 22 年４月１日付で、当社が有する同社の議決権の総数に対する割合が減少したため、第１四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

・変更後の持分法適用関連会社の数

３社

③表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成 21 年３月 24 日 内閣府令第５号）の適用に伴い、当第２四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,703,247	2,650,572
受取手形・完成工事未収入金等	17,081,679	24,026,814
未成工事支出金	5,169,908	3,933,252
商品及び製品	27,736	24,239
仕掛品	9,703	9,035
材料貯蔵品	245,473	198,494
繰延税金資産	798,514	802,498
その他	240,345	260,971
貸倒引当金	△12,675	△21,272
流動資産合計	25,263,932	31,884,605
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,628,214	4,610,168
機械・運搬具（純額）	111,401	111,740
工具器具・備品（純額）	100,859	103,019
土地	9,624,942	9,431,574
リース資産（純額）	702,892	577,556
建設仮勘定	145,219	－
有形固定資産合計	15,313,529	14,834,059
無形固定資産	198,868	168,810
投資その他の資産		
投資有価証券	6,868,053	7,562,371
その他	654,552	529,758
貸倒引当金	△12,891	△17,682
投資その他の資産合計	7,509,714	8,074,447
固定資産合計	23,022,112	23,077,317
資産合計	48,286,045	54,961,923
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,891,612	13,557,504
短期借入金	5,712,000	2,242,000
未払法人税等	69,848	1,705,673
未成工事受入金	3,183,081	2,988,292
完成工事補償引当金	3,266	4,343
工事損失引当金	1,277	13,197
賞与引当金	769,378	1,288,079
その他	1,204,193	2,080,397
流動負債合計	17,834,657	23,879,487

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
固定負債		
長期借入金	2,694,000	2,696,000
退職給付引当金	4,922,760	4,963,967
役員退職慰労引当金	125,505	198,324
負ののれん	4,177,480	4,774,263
その他	771,662	620,831
固定負債合計	12,691,409	13,253,387
負債合計	30,526,067	37,132,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,188,408	3,188,408
利益剰余金	12,926,912	12,727,576
自己株式	△51,205	△50,646
株主資本合計	17,495,077	17,296,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	264,900	532,747
評価・換算差額等合計	264,900	532,747
純資産合計	17,759,978	17,829,047
負債純資産合計	48,286,045	54,961,923

(2) 四半期連結損益計算書
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）
売上高	17,681,765	18,151,286
売上原価	15,524,584	16,350,635
売上総利益	2,157,180	1,800,650
販売費及び一般管理費	2,073,043	1,651,013
営業利益	84,137	149,637
営業外収益		
受取利息	1,514	2,255
受取配当金	56,688	58,161
不動産賃貸料	102,249	96,428
経営指導料	14,396	18,957
負ののれん償却額	596,782	596,782
持分法による投資利益	333,350	337,548
その他	47,655	103,715
営業外収益合計	1,152,636	1,213,850
営業外費用		
支払利息	58,947	48,636
不動産賃貸費用	61,919	94,825
その他	17,140	4,842
営業外費用合計	138,007	148,304
経常利益	1,098,766	1,215,183
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,774	8,923
その他	－	101
特別利益合計	1,774	9,025
特別損失		
固定資産除売却損	64,730	81,972
投資有価証券評価損	10,566	52,174
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	20,337
その他	224	949
特別損失合計	75,521	155,433
税金等調整前四半期純利益	1,025,019	1,068,774
法人税、住民税及び事業税	46,114	66,365
法人税等調整額	29,031	39,384
法人税等合計	75,146	105,750
少数株主損益調整前四半期純利益	－	963,024
四半期純利益	949,873	963,024

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,025,019	1,068,774
減価償却費	251,288	297,656
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	20,337
負ののれん償却額	△596,782	△596,782
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,134	△13,388
賞与引当金の増減額（△は減少）	△530,492	△518,700
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△57,412	△64,643
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	920	△1,077
工事損失引当金の増減額（△は減少）	3,072	△11,920
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,295	△41,207
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	12,006	△72,818
受取利息及び受取配当金	△58,202	△60,417
支払利息	58,947	48,636
持分法による投資損益（△は益）	△333,350	△337,548
有形固定資産除売却損益（△は益）	11,995	44,255
投資有価証券評価損益（△は益）	10,566	52,174
売上債権の増減額（△は増加）	2,694,970	6,945,134
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△3,728,301	△1,236,656
その他の資産の増減額（△は増加）	26,818	△19,922
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,012,107	△6,665,891
未払費用の増減額（△は減少）	172,951	△44,009
未成工事受入金の増減額（△は減少）	1,585,763	194,788
その他の負債の増減額（△は減少）	△506,242	△775,308
小計	△3,966,142	△1,788,533
利息及び配当金の受取額	61,516	68,738
利息の支払額	△56,095	△47,661
法人税等の支払額	△1,090,976	△1,677,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,051,697	△3,445,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△220,000	－
定期預金の払戻による収入	－	340,000
有形固定資産の取得による支出	△140,009	△654,559
有形固定資産の売却による収入	1,451	24,269
無形固定資産の取得による支出	△113,537	△54,486
投資有価証券の取得による支出	△682	△704
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	199,067	－
貸付けによる支出	△139,924	△275,600
貸付金の回収による収入	136,684	264,741
その他	5,898	8,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△271,052	△348,030

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,810,000	3,580,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△39,550	△53,395
長期借入れによる収入	400,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△979,002	△562,000
自己株式の取得による支出	△347	△558
配当金の支払額	△124,618	△228,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,066,481	3,186,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,256,268	△607,325
現金及び現金同等物の期首残高	1,955,822	2,267,572
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,959,012	－
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,658,566	1,660,247

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

４． 補足情報

部門別受注工事高及び売上高

前第２四半期連結累計期間(自　平成21年4月1日　至　平成21年9月30日)

受注工事高

	前年同四半期（平成22年3月期 第２四半期）	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	11,721,878	61.6
道路設備	4,052,311	21.3
屋内外電気設備	1,864,767	9.8
送電線設備	1,395,277	7.3
合計	19,034,234	100.0

売上高

	前年同四半期（平成22年3月期 第２四半期）	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	10,710,956	60.6
道路設備	1,975,286	11.2
屋内外電気設備	1,797,580	10.2
送電線設備	1,810,818	10.2
小計	16,294,641	92.2
(兼業事業)		
兼業売上	1,387,123	7.8
合計	17,681,765	100.0

当第２四半期連結累計期間(自　平成22年4月1日　至　平成22年9月30日)

受注工事高

	当四半期（平成23年3月期 第２四半期）	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	10,771,204	63.8
道路設備	3,522,560	20.9
屋内外電気設備	1,348,890	8.0
送電線設備	1,231,484	7.3
合計	16,874,140	100.0

売上高

	当四半期（平成23年3月期 第２四半期）	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	11,136,546	61.4
道路設備	2,739,456	15.1
屋内外電気設備	1,551,448	8.6
送電線設備	1,525,817	8.4
小計	16,953,268	93.4
(兼業事業)		
兼業売上	1,198,018	6.6
合計	18,151,286	100.0